東日本大震災後の放射線に関するリスクコミュニケーションの評価

―福島県いわき市で行ったフォーカスグループディスカッションより―

Evaluation of Risk Communication regarding Radiation after the Great Japan Earthquake
-From Focus Group Discussion in Iwaki, Fukushima-

大屋柊人 1,中村こず枝、郷間宏史 2,磯貝恵美子 3,吉田康子 4、吉田佳督 2

Shuto OYA Kozue NAKAMURA Hiroshi GOMA Emiko ISOGAI Yasuko YOSHIDA Yoshitoku YOSHIDA

1名古屋大学医学部 2名古屋大学大学院医学系研究科 3東北大学大学院農学研究科 4名古屋市立大学大学院薬学系研究科

Abstract

On 11th, March, 2011, the Great East Japan Earthquake occurred. Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant Accident by the disaster caused extensive issues. Nuclear accident may pose health damage to us. Risk communication has been conducted for the real-time exchange of information, advice and opinions between experts or officials and people who face a radiation hazard to their survival, health or economic or social well-being. To evaluate this risk communication, we performed focus group discussion (FGD) by victims in Fukushima. In the FGD, participants commented that scientific knowledge on radiation effect and food safety is needed for all people with different opinions.

Keywords: 東日本大震災、放射線、影響、リスクコミュニケーション、フォーカスグループディスカッション

1.はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災、およびそれに引き続く福島第一原子力発電所での水素爆発事故による環境中への放射性物質の飛散が、きわめて甚大な社会問題となり、今日にいたっている。このため、東日本大震災以降、放射線の人体への影響に関する情報提供やリスクコミュニケーション(以下、リスコミ)が鋭意開催されているところである。リスコミは、「個人、集団、機関の間における情報や意見のやりとりの相互作用」のことである。「1」今日なされている東日本大震災後の放射線に関するリスコミの実効性を評価することが、現在なされているリスコミ、さらには将来の災害時におけるリスコミをより円滑かつ効果的に行う上で極めて有益である。

このため、フォーカスグループディスカッション法を用いて、これまでに被災地でなされてきた放射線に関するリスクコミュニケーションの評価に資する検討を行うことを目的として、本調査を実施した。

2. 方法

2.1 調查協力者

名古屋大学大学院医学系研究科の倫理委員会の承認を受けた

後、平成26年7月1日に福島県いわき市において、震災当時に福島県内にいた市民14名(男性8名、女性6名)の方を対象に放射線影響と食の安全に関するフォーカスグループディスカッションを行った。グループディスカッションは2つのグループに分けて行った。最初のグループは行政関係者7名(男性4名、女性3名)を対象とした。

2.2 調査内容

グループディスカッションでは、対象者の属性(年齢、性別、職業、在住場所)、震災直後の放射線について参加したリスコミの感想、自分達がリスコミを行うにあたってどんなことができるのか、国のリスコミのあり方に関して国に改善を要望したいと考えていること、市民などがリスコミを受ける際にどうすれば良いのかについての質問を行った。ディスカッションの所要時間は2つのグループとも60分程度であった。ディスカッションの内容は、対象者の了解を得てすべて録音された。

	A氏	B氏	C氏	D氏	E氏	F氏	G氏
年齢、性別	52歳男性	52歳男性	46歳男性	49歳女性	50代女性	40歳女性	40歳男性
勤務先、職業	現地災害救援本 部	市議会議員	大学図書館		いわき家畜保健 衛生所	相双農林事務所 双葉農業普及所	
	津波被災地の支 援やボランティ アのコーディ ネート			緊急スクリーニ ングや流れ牛の 対応、動物薬事	全頭検査の前段 階の検査	肥培管理や除染 の仕方の支援、 モニタリング等 の検査の支援	楢葉町で農業の 復興に携わりな がら復旧復興に 携わっている

表1 前半のグループディスカッション参加者の基本属性

表2 後半のグループディスカッション参加者の基本属性

	A氏	B氏	C氏	D氏	E氏	F氏	G氏
年齢、性別	24歳男性	60代女性	62歳女性	40代男性	46歳男性	56歳男性	60代後半女性
勤務先、職業	研究室の大学 院生	音楽活動	無職	農家	農家	仮説住宅の連 絡員	
主な仕事		市内の合唱団の指揮指導		楢葉町の水田 の維持管理作 業、草刈や ロータリー作 業	楢葉町の農地 の維持管理作 業、草刈、帰 町に向けての 安全性確認	町と場の 生民立齢者と と場の で変認 を で で 変認 に なる で で で で で で で れ で で れ で で れ で れ で れ る た る た る た る た る た る た る た る た る た る	

3.結果

3.1 調査協力者の属性

録音データをもとに、それぞれの対象者の発言内容を記述した記録紙を本研究の分析対象とした。表1と表2に調査協力者の属性を示した。本研究の対象者となった方の職業については、前半のグループディスカッションでは4名、後半のグループディスカッションでは2名、合計6名が農業に携わっていた。また、前半のグループディスカッション参加者では1名が被災地での支援を行い、後半のグループディスカッション参加者では1名が仮設住宅の連絡員として働いており、参加者の過半数が震災に関わる職業に就いていた。また、前半のグループディスカッションでは1名が、後半のグループディスカッションでは3名がリスコミ参加の経験が無かった。

3.2 これまでのリスコミについての感想

表3と表4は、調査の質問項目と調査協力者の意見である。 前半のグループは表3に、後半のグループは表4にそれぞれの 意見を示した。今回のFGDでは、被災地での放射線のリスク コミュニケーションについての意見として、①白黒つけようが ない、②市民と行政の間での共通概念がない、③正しい情報が 必要、④国に帰町を決める資格はない、⑤治安を良くするため に対策を打つ必要がある、⑥安全の基準がわからない、が主な 意見として挙がった。とりわけ、「正しい情報が必要である」、 「安全の基準がわからない」という意見が多かった。安全の基 準に関しては福島第一原発事故の被ばくレベルはチェルノブイ リ原発事故よりかなり低いことが分かっている^[2]にもかかわ らず、情報共有を図ったリスコミが十分に行われていないことが指摘されている。「学者は潜在的な健康リスクをどのように伝えるのが最善かをいつも考えているわけではない。」
同と言う意見が科学者間にも実際には存在する。そのせいか「市民と行政の間での共通概念がない」という意見があったにもかかわらず「学者が真実を追求しようとしない」という意見も認められた。さらに、安全かどうか定かではない中、「国に帰町を決める資格はない」という意見からは、多くの人が原発事故の後に家族と離れて住む場所を幾度と変えさせられたことが背景にあったとうかがえる。「日また、リスコミの改善について国や行政に求める声が多かった。政府からの重要な情報が行き届くのが遅かったとことが他の研究で明らかになっている。「日このようなことが背景にあるものと考えられる。

また、その他の意見として、⑦正しい情報を伝えなければならない、⑧何がリスクかとわからなければコミュニケーションは成り立たない、⑨子供達のためにコミュニケーションをしていきたい、⑩専門家の意見を利用すべき、⑪国が判断してくれないから困る、⑫みんなが考えた基準で風評被害が広がってしまう、が主な意見として挙げられた。ここでも「正しい情報が必要であるが、安全の基準がわからない」といった意見があった。高線量の場所で生産された食品が必ずしも高線量の内部被爆を起こすわけではないことが他の研究で明らかになっているが「『、町が崩壊するという事態が起こってしまっていることからも正しい情報が与えられておらず、曖昧な基準によって人々が判断しなくてはならない状況がうかがえる。

表3-1 前半のグループディスカッションの質問と意見

	A氏	B氏	C氏
被災地での放射線の リスコミについての 感想	白黒つけようがない。食 の基準に関して生産者の 間でも意見が分かれてい る。	市民と行政の間での共通 概念がなく、疑心暗鬼で 危険と判断してしまって いるのに学者が真実を追 求しようとしていない。	放射能に関して専門家が うまく説明できないのに 行政は安全云々の話をされて困ったと思う。我々 には安全か安心かある程 度決めてそれ以外のこと に触れない風潮が嫌。
自分達がリスコミを するにあたっさるのか なことができるのか 市民などがリスラす を受ける際にどうす れば良いのか			
国のリスクコミュニケーションのあり方に関して国にができ 要望することができる点		何がリスクかと分からな ければコミュニケーショ ンは成り立たない。	
市民などがリスコミを受ける際にどうすれば良いか	正しい情報を住民や国民 で共有しなければならな い。		

表3-2 前半のグループディスカッションの質問と意見

	D氏	E氏	F氏	G氏
被災地での放射線の リスコミについての 感想		消費者も生産者も、情報 がなければ食品を選べな いし間違ったものを選ぶ 可能性がある。		自分の町で作ったコメは 食べず、他で買う事態が 起こっていて、町が崩壊 しているので振興してい きましょうというのが言 いづらい
自分達がリスコミを するにあたっきるん なことが リスコ こ できる アンス こう できる際にど が リス こう す れば良いのか	うよりは包括的な説明を	復興の思いは共通していると思うから検査を地道に続け、子供達のために我々の土地の真実を追求していくための目標を1つにしたコミュニケーションができたらいいと思う。		
国のリスクコミュニケーションの改善を関してることができる。			震災当時の情報が大事 だったと思う	情報については正確に言 うのはもちろんだが再建 していくにはどうしたら いいのかを含めてもっと 牽引してほしい

表4-1 後半のグループディスカッションの質問と意見

	A氏	B氏	C氏
被災地でなされた放射線 のリスクコミュニケー ションについての感想	講義では被災者の思いが 伝わらない。		モニタリングで線量が低く表示されてても危険であることを話し合う必要があるが難しい。治安を良くするために対策を打つ必要がある。
国のリスクコミュニケー ションのあり方に関して 国に改善を要望すること ができるところ		専門家の意見を利用すべき。	
市民などがリスコミを受 ける際にどうすれば良い のか		リスコミをセッティング する方の目的がはっきり しないといけない。	

表4-2 後半のグループディスカッションの質問と意見

	E氏	F氏	G氏
被災地でなされた放射線 のリスクコミュニケー ションについての感想		どこの講演会に行っても 低線量被爆の中でこれは 安全なんだということが 確立されていない。	行政は信じられず報道の 大切さを思う。病院と医 大での測定数値が違って いることをどのくらいの 人が知っているかなどを 考えると帰町を行政レベ ルたると帰りないけないと 思う。
国のリスクコミュニケー ションのあり方に関して 国に改善を要望すること ができるところ	国は支援してくれても最 終的な判断はしてくれな いから困る。		
市民などがリスコミを受 ける際にどうすれば良い のか	基準がなく皆が考えたことがもとで風評被害が広がってしまう。	安全で安心して食べれる もの、生活できるものを 定義し、基準を作らない と皆が考えたことがもと で風評被害を広げてしま う。	

4.考察

リスコミとは、リスクに関係する人々の合意形成を目的とする双方向のコミュニケーションであり、信頼関係をもとにリスクを共有し、問題解決を共考するためのコミュニケーションである。 2 しかしながら、「正しい情報が必要である」、「安全の基準が必要である」といった意見が聞かれたことから、今回の調査からは、問題解決策が必ずしも共考されていないことが見出された。リスク情報がどのように提供されるかによって、人々のリスク認知に影響が与えられ、リスクに対する偏見ができてしまうことが他の研究で指摘されており¹⁸、実際にリスク認知がスムーズに行われなかったことがうかがえる。また、本調査内で、実際にリスコミに携わっていた参加者の中で、

「指導注意するにあたって細かい説明というよりは包括的な説明をしたほうが良かった」という意見が挙げられており、幅広い職種の人々に対し、概念だけでなくリスコミの具体的な方法を含めたトレーニングが不可欠であったことが改めて示された。「9」また、「子供達のために目標を1つにしたコミュニケーションができたらいい。」という意見があった。そのためには親が放射線リスクを認知していることが求められる。これが現在のリスコミの課題の一部であることはすでに指摘されているところである。[10]

地震発生直後、すなわち緊急事態で、政府が、放射線の予想 進路や原子力発電所事故後の見通しについて詳細な情報をあえ て明らかにしなかったという誤解が人々の間にあったようであ る。メディアによって引き起こされたとも言えるこの誤解によ って、実際の放射線被害が起きる可能性の低い場所においてま でパニックが起きていた。そのため、真の放射線リスクが見逃 されてしまったことが指摘されている。[11] 我々の調査でも、 国のリスコミのあり方への要望は、「正しい情報を伝えなけれ ばならない」、「国が判断してくれないから困る」といった意見 で、国に対する市民の不信感が見られる結果となった。さら に、「みんなが考えた基準で風評被害がさらに広がってしま う。」という意見があった。実際、福島県産きのこは、他県産 きのこに比べて放射線リスクが低いという結果も出ているにも かかわらず風評が広がってしまい、対策が必要となっており、 今もなお大きな課題の一つである。[12] さらに、マスメディア が市民の不安に大きな影響を与えているというより、市民への 情報の伝わり方に大きく影響を与えていることも、合わせて指 摘されている。[13]

また、「リスコミをセッティングする方の目的がはっきりしないといけない。」という意見が聞かれ、その原因の1つとしては、詳細な内容をしっかりと理解出来ることに重きが置かれている古典的なリスコミではなく、双方向性コミュニケーションという観点から、放射線リスクをどう伝えるか、いかに相手

との相互理解を深め信頼を得るかを考えることが重要であると 認識される。

今回のフォーカスグループインタビューから、放射線影響と 食の安全に関して、異なる主張も尊重し、科学的に事象を捉え ることを強く意識していきたいとの主張があった。相談者の不 安を解消する役割として強く意識されてきているリスコミにあ っても、科学的な最新の知見を提供することを国、地方自治 体、マスコミをはじめ関係者全てが意識し、リスコミの場を提 供し続けることが重要であると言えよう。

謝辞

本研究は、科学研究費補助金 (25460796) の助成を受けたものである。フォーカスグループミーティングにご協力いただいた皆様に感謝いたします。

参考文献

- [1] 元吉忠寛,吉田佳督. 東日本大震災の放射線リスクコミュニケーション. 社会安全学研究 2015;5:75-79.
- [2] Masaharu Tsubokura, Stuart Gilmour, Kyohei T akahashi, Tomoyoshi Oikawa, Yukio Kanazawa. Internal Radiation Exposure After the Fukushima Nuclear Power Plant Disaster JAMA-Journal of American Medical Association. 2012;308(7):669-670.
- [3] Shore R. Lessons from Fukushima: scientists need to communicate better. Bulletin of The World Health Organization 2013;91(6):396-397.
- [4] Yabe, Hirooki; Suzuki, Yuriko; Mashiko, Hirobumi; Nakayama, Yoko; Hisata, Mitsuru; Niwa, Shin-Ichi; Yasumura, Seiji; Yamashita, Shunichi; Kamiya, Kenji; Abe, Masafumi. Psychological distress after the Great East Japan Earthquake and Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident: results of a mental health and lifestyle survey through the Fukushima Health Management Survey in FY2011 and FY2012. Fukushima journal of medical science 2014;60(1):57-67.
- [5] Takeo Ohnishi. The Disaster at Japan's Fukushima-Daiichi Nuclear Power Plant after the March 11, 2011 Earthquake and Tsunami, and the Resulting Spread of Radioisotope Contamination. Radiation Research 2012;177(1):1-14.
- [6] Masaharu Tsubokura, Shigeaki Kato, Shuhei Nomura, Stuart Gilmour, Masahiko Nihei, Yu Sakuma, Tomoyoshi Oikawa, Yukio Kanazawa, Masahiro Kami, Ryugo Hayano. Reduction of High Levels of Internal Radio-Contamination by Dietary

- Intervention in Residents of Areas Affected by the Fukushima Daiichi Nuclear Plant Disaster: A Case Series. PLOS ONE 2014;9(6) e100302
- [7] 八島幸子,千田浩一. 災害被ばく時における電話被ばく相談の基本的検討 日本放射線技術学会雑誌 2014;70(3):242-249.
- [8] Lyndal J Trevena, Brian J Zikmund-Fisher, Adrian Edwards, Wolfgang Gaissmaier, Mirta Galesic, Paul KJ Han, John King, Margaret L Lawson, Suzanne K Linder, Isaac Lipkus, Elissa Ozanne, Ellen Peters, Danielle Timmermans, Steven Woloshin. Presenting quantitative information about decision outcomes: a risk communication primer for patient decision aid developers BMC Medical Informatics and Decision Making 2013;13(2):S7.
- [9] 欅田尚樹. 現存被ばく状況下における放射線リスクコミュニケーション 保健医療科学 2013;62(2):123-124.
- [10] Aya Goto, Rima E Rudd, Alden Y Lai, Kazuki Yoshida, Yuu Suzuki, Donald D Halstead, Hiromi Yoshida-Komiya and Michael R Reich. Leveraging public health nurses for disaster risk communication in Fukushima City: a qualitative analysis

- of nurses' written records of parenting counseling and peer discussions BMC Health Services Research 2014; 14:129.
- [11] Erik R. Svendsen. A new perspective on radiation risk communication in Fukushima, Japan Journal of the National Institute of Public Health 2013;62(2):196-203.
- [12] Amina Sugimoto, Stuart Gilmour, Masaharu Tsubokura, Shuhei Nomura, Masahiro Kami, Tomoyoshi Oikawa, Yukio Kanazawa, and Kenji Shibuya Assessment of the Risk of Medium-Term Internal Contamination in Minamisoma City, Fukushima, Japan, after the Fukushima Dai-ichi Nuclear Accident. Environmental Health Perspectives 2014; 122(6):587-593.
- [13] Amina Sugimoto, Shuhei Nomura, Masaharu T subokura, Tomoko Matsumura, Kaori Muto, Mikiko Sato, Stuart Gilmour. The Relationship between Media Consumption and Health-Related Anxieties after the Fukushima Daiichi Nuclear Disaster. PLOS ONE 2013; 8(8):e65331

(提出日 平成28年12月26日)